

＜成長戦略会議ご参考資料＞

中小企業におけるM & Aの動向

2020年11月13日
日本商工会議所

中小企業の事業投資の動向（M&A等）

- 法人企業統計によれば、直近5年間の**中小企業の事業投資は**、現預金の増加額を上回り、**約38兆円増加**している。
- 特に**投資有価証券（関係会社株式等）の伸びが顕著**であることから、中小企業において**M&A・資本提携等が活発に行われている**様子がうかがえる。

【中小企業におけるバランスシートの変化（全体／2014年～2019年）】

(参考:大企業) 事業投資 420.2兆円 (+70.8兆円) うち投資有価証券 272.7兆円 (+54.4兆円)	【資産】 現預金 122.7兆円(+14.8兆円)
--	--

事業投資
181.1兆円
(+37.6兆円)
 1社あたり
 64百万円

(出典) 財務省「法人企業統計(年報)」

※大企業=資本金10億円以上、中小企業=資本金1億円未満

※()内は期間内の増減額、端数調整により合計が一致しない箇所がある

中小企業におけるM&Aの実施・検討状況（日商調査）

②

- 日商が実施した調査では、中小企業におけるM&Aの取り組みについて、買い手としてM&Aを実施したことがある事業者は1割弱、実施を検討した事業者を合わせると約15%となった。
- 一方「売上高10億円超」の企業では「買収を実施・検討した」が4割弱となり、**地域の中核的な中小企業においてM&Aが活性化**している状況が見受けられる。

【中小企業におけるM&Aの実施・検討状況】

M&A（買収）の実施・検討状況	件数	構成比
1回買収した	189	5.1%
2回以上買収した	124	3.3%
検討したが買収に至らなかった	262	7.1%
買収を検討・実施していない	3,130	84.5%

(n=3,705)

買収を
実施・検討
15.5%



売上高10億円超
の企業では
36.5% ※
(n=971)

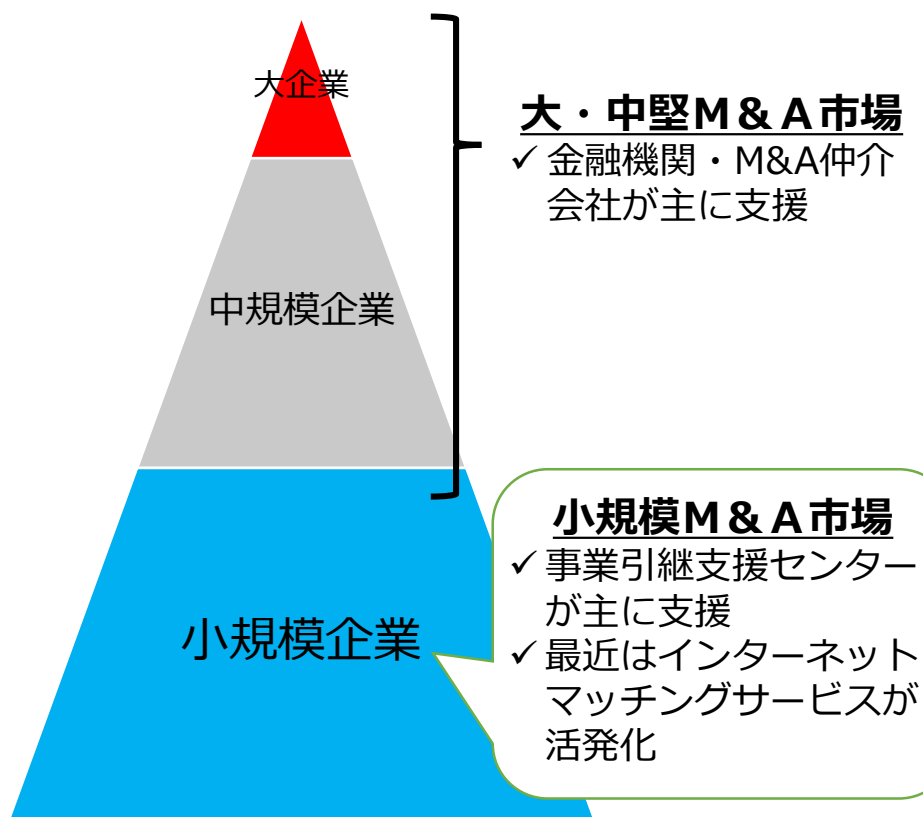
（出典）日本商工会議所「事業承継と事業再編・統合の実態に関するアンケート調査（2020年）」

※業種内訳：製造業27.3%、建設業22.7%、卸売業22.7%、サービス業18.7%、小売業6.2%、その他1.1%

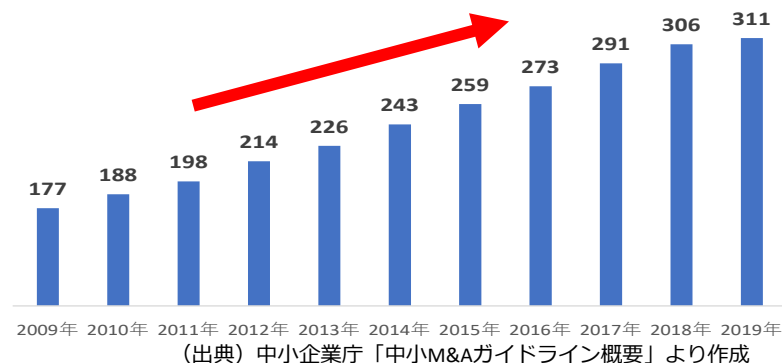
国・民間によるM&A支援状況

- M&Aの売り手・買い手のマッチング支援は、一定規模の案件を担う民間M&A支援企業が増加傾向にある。一方でビジネスベースに乗りにくい小規模案件に対しては公的支援策が充実。
- 特に**事業引継ぎ支援センター**（国の事業引継に関する相談窓口）は、近年、**相談件数・マッチング件数が大幅に増加**。今後は官民連携による支援体制の強化が期待される。

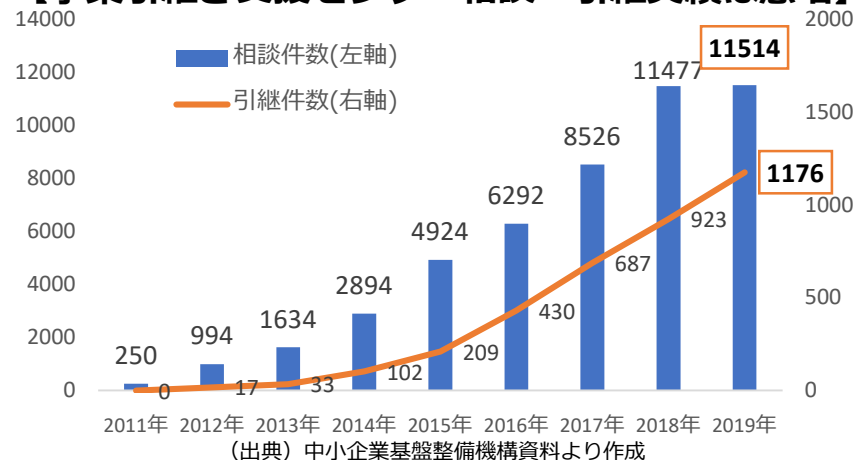
【M&Aの案件規模と支援機関イメージ】



【M&A業務を営む会社数は年々増加】



【事業引継ぎ支援センター相談・引継実績は急増】

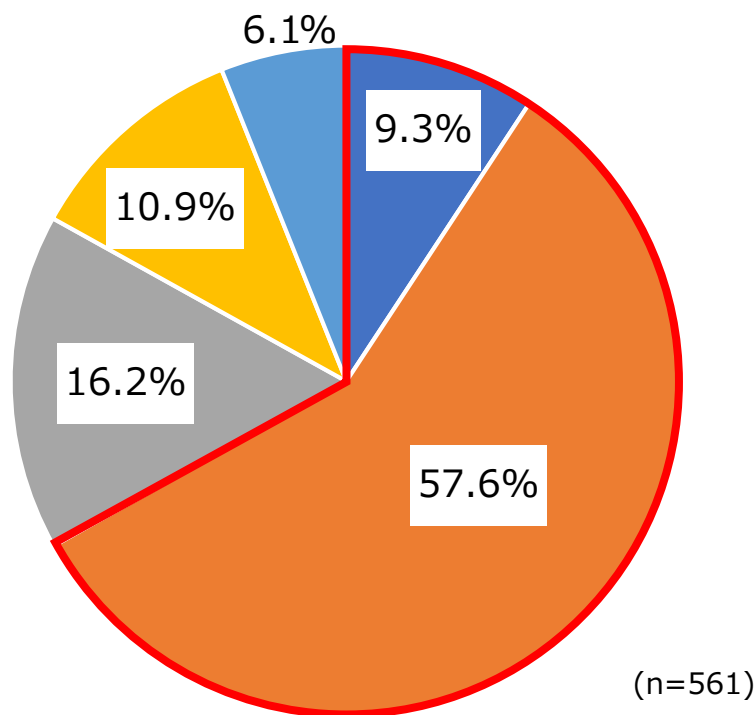


コロナ禍に伴う中小企業のM&A戦略の変化（日商調査）

④

- 中小企業のM&A戦略は、「積極的に検討」（9.3%）、「コロナ前後で変化なし」（57.6%）が7割弱を占め、コロナ禍でも前向きな姿勢を維持。
- 一方で「消極的になった」との回答は約16%を占め、コロナ禍によるマイナスの影響も現れている。

【コロナ禍に伴う買収戦略の変化】

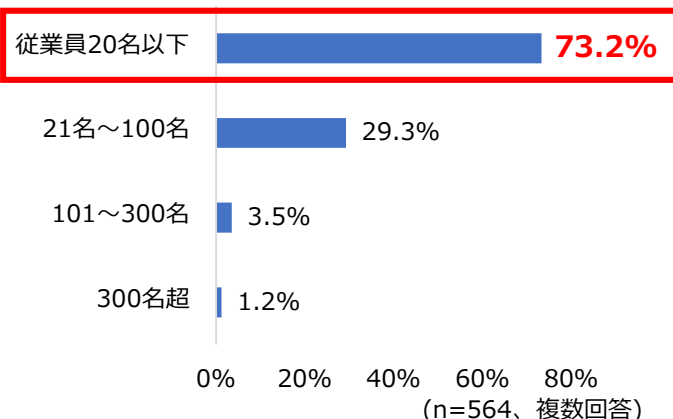


M&A（買収先）の企業規模・業種・属性・地域（日商調査）

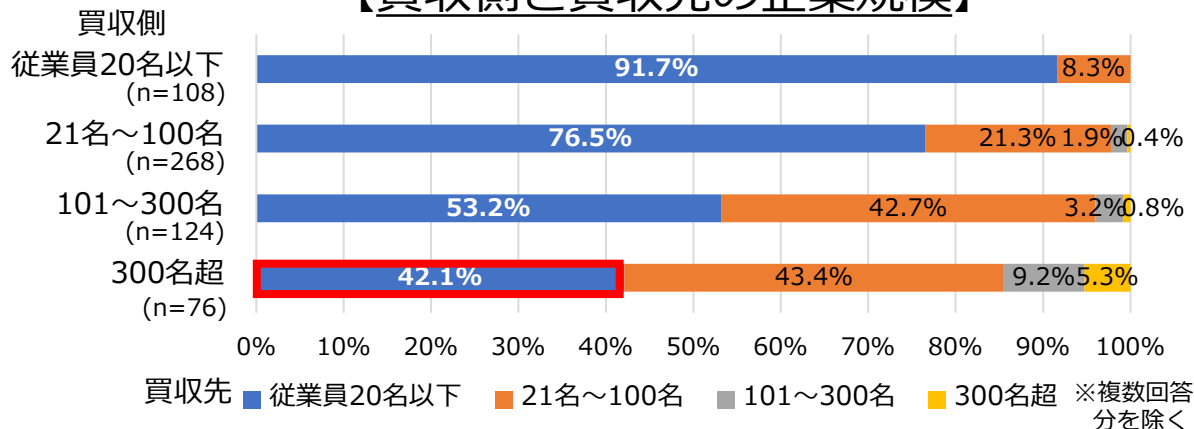
⑤

- 買収先の企業規模は**小規模企業が73%を占めている**。従業員規模が300名超の企業でも4割は小規模企業を買収している。
- 買収先の業種は「同業種」が約8割、属性は「競合他社」が約4割、地域は「同一都道府県」が約4割となっている。

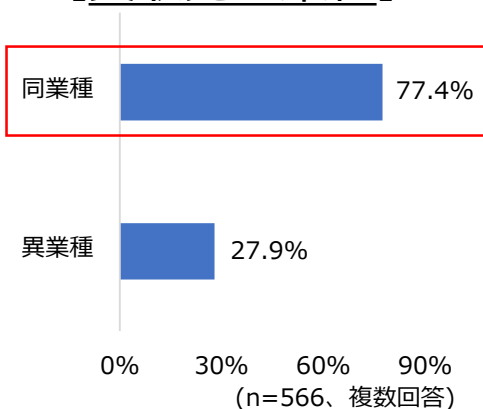
【買収先の企業規模】



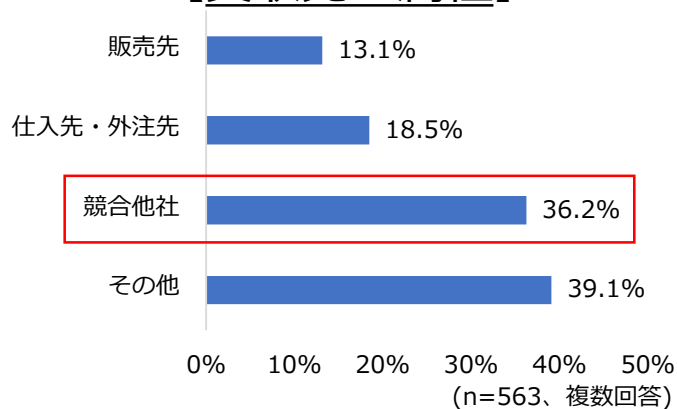
【買収側と買収先の企業規模】



【買収先の業種】



【買収先の属性】



【買収先の地域】

